### (19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平7-42474

(43)公開日 平成7年(1995)2月10日

(51) Int.Cl.<sup>6</sup>

識別記号 庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

E 2 1 B 47/02

# 審査請求 未請求 請求項の数1 FD (全 8 頁)

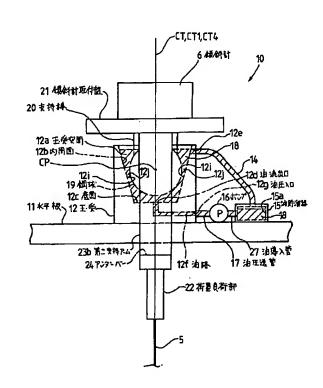
(21)出願番号	特願平5-208884	(71)出顧人 000174943 三井建設株式会社
(22)出顧日	平成5年(1993)7月30日	東京都千代田区岩本町 3 丁目10番 1 号
	,	(72)発明者 伊藤 達男 千葉県流山市駒木518番地1号 三井建設 株式会社技術研究所内
		(72)発明者 辻 定利 東京都千代田区岩本町3丁目10番1号 井建設株式会社内
		(74)代理人 弁理士 相田 伸二 (外1名)

#### (54) 【発明の名称】 振れ角度検出装置

### (57)【要約】

【目的】被測定物体の鉛直軸に対する振れ角度を精度良 く検出し得る振れ角度検出装置を提供する

【構成】図示しない支柱に固定された水平板11に玉受 12を設け、前記玉受に、玉受面12b、12cを上方 が開放した玉受空間12aを形成する形で設け、前記玉 受の玉受空間内に、鋼球19を、全方向に回転自在に設 け、前記鋼球の上部に支持棒20を前記玉受空間の開放 した上部から突出する形で立設し、前記支持棒の上端に 傾斜計取付盤21を水平に設け、傾斜計取付盤21に傾 斜計6を設け、傾斜計取付盤21に支持アーム23b、 アンダーバー24を介して、荷重負荷部22を前記玉受 空間よりも下方に位置する形で設け、前記荷重負荷部に ワイヤ部材5を介して地盤を下方に掘削し得る掘削機等 の図示しない被測定物を吊下し、前記玉受部材の玉受面 の底部に、油流出口12dを設け、前記油流出口に、油 路12f、油圧入口12g、油圧送管17を介してポン プ16を設け、前記ポンプに油導入管27を介して油貯 溜器15を設ける。



2/11/05, EAST Version: 2.0.1.4

DERWENT-ACC-NO: 1995-119268

DERWENT-WEEK:

199516

COPYRIGHT 2005 DERWENT INFORMATION LTD

TITLE:

Deflection angle detector - comprises ball

bearing on

support, taper ball bearing plane, ball in

bearing space,

arm member, inclinometer, and pressure forcing

device

PATENT-ASSIGNEE: MITSUI CONSTR CO LTD[MITL]

PRIORITY-DATA: 1993JP-0208884 (July 30, 1993)

PATENT-FAMILY:

PUB-NO PUB-DATE LANGUAGE

PAGES MAIN-IPC

JP 07042474 A February 10, 1995 N/A

008 E21B 047/02

APPLICATION-DATA:

PUB-NO APPL-DESCRIPTOR APPL-NO

APPL-DATE

JP 07042474A N/A 1993JP-0208884

July 30, 1993

INT-CL (IPC): E21B047/02

ABSTRACTED-PUB-NO: JP 07042474A

**BASIC-ABSTRACT:** 

Detector comprises a ball bearing member on a support, a taper ball bearing

plane on the ball bearing member, a ball member in the ball bearer space to be

freely rotated in all direction, an arm member connected to the ball bearing

member, an inclinometer to detect the inclination of the arm member, a load

applied area formed in the arm member and a pressure oil forcing

connected to the bottom of the ball bearing plane.

A ball bearer space (12a) open at the upper part, is formed in a ball

2/11/05, EAST Version: 2.0.1.4

bearer

(12), an oil flow exit (12d) is formed at the centre of the bottom (12c) in the

ball bearer space (12a) and an oil pressure entrance (12g) is formed at the

bottom on the outer periphery of the ball bearer (12).

ADVANTAGE - Oil can be forced into the ball bearer space under the ball bearer

CHOSEN-DRAWING: Dwg.1/5

TITLE-TERMS: DEFLECT ANGLE DETECT COMPRISE BALL BEARING SUPPORT TAPER

BALL

BEARING PLANE BALL BEARING SPACE ARM MEMBER INCLINOMETER

PRESSURE

FORCE DEVICE

member by the pressure oil forcing means.

DERWENT-CLASS: H01 Q49

CPI-CODES: H01-B05A;

SECONDARY-ACC-NO:

CPI Secondary Accession Numbers: C1995-054869 Non-CPI Secondary Accession Numbers: N1995-093766

### 【特許請求の範囲】

【請求項1】支持台を有し、

前記支持台に、玉受部材を設け、

前記玉受部材に、上方に広がるテーパー面を有する形に 形成された玉受面を、上方が開放した玉受空間を形成す る形で設け、

前記玉受部材の玉受空間内に、玉部材を、全方向に回転 自在に設け、

前記玉部材に、アーム部材を、前記玉受空間の開放した 上部を介して接続し、

前記アーム部材に、前記アーム部材の傾斜を検出し得る 傾斜計を設け、

前記アーム部材に、荷重負荷部を、前記玉受空間よりも 下方に位置する形で形成し、

前記玉受部材の玉受面の底部に、圧力油圧送手段を接続 し、

前記荷重負荷部に、被測定物体を吊下する形で設けて構 成した振れ角度検出装置。

#### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【産業上の利用分野】本発明は、地盤を下方に掘削し得 る掘削機等の被測定物体の鉛直軸に対する振れ角度を精 度良く検出し得る振れ角度検出装置に関する。

## [0002]

【従来の技術】図5は、従来の振れ角度検出装置を示す 図である。従来の振れ角度検出装置は、図5に示すよう に、地盤1上に設けられた架台等の支持台2を有し、支 持台2に、ジンバル25を設け、ジンバル25に、ワイ ヤ取付金具等の物体吊下部26をジンバル25を介して の鉛直軸CTに対する傾きαを検出し得る傾斜計6を設 け、物体吊下部26に、ワイヤ部材5を介する等して、 地盤1を下方に掘削し得る掘削機等の被測定物体3を吊 下する形で設けて構成されていた。従って、傾斜計6に より検出された物体吊下部26の傾きαにより、被測定 物体3の鉛直軸CTに対する振れ角度αを検出すること が出来た。

### [0003]

【発明が解決しようとする課題】しかし、従来の振れ角 度検出装置では、ジンバル25における摩擦抵抗により 40 傾斜計6が設けられた物体吊下部26の傾きが抑制され るため、傾斜計6が設けられた物体吊下部26の傾きα と、物体吊下部26に、ワイヤ部材5等を介する等して 吊下される形で設けられた掘削機等の被測定物体3の鉛 直軸CTに対する振れ角度αが必ずしも一致しなかっ た。従って、従来の振れ角度検出装置では、傾斜計6が 設けられた物体吊下部26の傾きαに基づいて検出され た被測定物体3の鉛直軸CTに対する振れ角度αと、実 際の被測定物体3の鉛直軸CTに対する振れ角度αとの 間に、どうしても誤差が生じてしまうという問題を有し 50 装置100の支柱2、2が、坑4を挟んで図1左右にそ

ていた。本発明は、上記事情に鑑み、被測定物体の鉛直 軸に対する振れ角度を精度良く検出し得る振れ角度検出

2

装置を提供することを目的としている。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明は、支持台(2、 11)を有し、前記支持台(2、11)に、玉受部材 (12)を設け、前記玉受部材(12)に、上方に広が るテーパー面(12b)を有する形に形成された玉受面 (12b、12c)を、上方が開放した玉受空間(12 10 a)を形成する形で設け、前記玉受部材(12)の玉受 空間(12a)内に、玉部材(19)を、全方向に回転 自在に設け、前記玉部材(19)に、アーム部材(2 0、21、23a、23b、24)を、前記玉受空間 (12a)の開放した上部を介して接続し、前記アーム 部材(20、21、23a、23b、24)に、前記ア -ム部材(20、21、23a、23b、24)の傾斜 を検出し得る傾斜計(6)を設け、前記アーム部材(2) 0、21、23a、23b、24)に、荷重負荷部(2 2)を、前記玉受空間(12a)よりも下方に位置する 20 形で形成し、前記玉受部材(12)の玉受面(12b、 12c)の底部に、圧力油圧送手段(12d、12f、 12g、15、16、17、27)を接続し、前記荷重 負荷部(22)に、被測定物体(3)を吊下する形で設 けて構成される。なお、( )内の番号等は、図面にお ける対応する要素を示す、便宜的なものであり、従っ て、本記述は図面上の記載に限定拘束されるものではな い。以下の「作用」欄についても同様である。

# [0005]

【作用】上記した構成により、前記玉受部材(12)の・ 回転自在に設け、物体吊下部26に、該物体吊下部26 30 玉受面(12b、12c)の底部に接続された圧力油圧 送手段(12d、12f、12g、15、16、17、 27)により、油(18)を玉部材(19)の下方の玉 受空間(12a)に圧送すると、前記玉部材(19)が 該圧送された油(18)の圧力により浮力を得て浮上 し、前記玉受面(12b、12c)と前記玉部材(1 9)との間には、油(18)が充填されるので、前記玉 部材(19)を前記玉受面(12b、12c)に接触さ せることなく、該圧送された油(18)により全方向に 回転自在に支持し得るように作用する。

# [0006]

【実施例】以下、本発明の実施例を図面に基づき説明す る。図1は、本発明の振れ角度検出装置の一実施例を示 す図である。図2は、図1の振れ角度検出装置の支持機 構を示す正面拡大図である。図3は、図2の支持機構を 示す一部断面側面図である。図4は、図1の振れ角度検 出装置の、別の支持機構を示す一部断面側面図である。 【0007】地盤1には、図1に示すように、坑4が、 鉛直方向に掘削中心軸CTを有する形で掘削形成されて おり、地盤1上において坑4の周囲には、振れ角度検出

れぞれ立設されている。二本の支柱2、2の上端には、 振れ角度検出装置100の支持機構10が、二本の支柱 2、2に支持される形で設けられており、即ち、二本の 支柱2、2の上端には、支持機構10の水平板11が水 平に跨設されている。水平板11の中心は、掘削中心軸 CTに一致している。水平板11の中心には、図2に示 すように、円筒形の玉受12が、その中心軸CT4を掘 削中心軸CTに一致させる形で立設されており、玉受1 2の内部には、上部が開放された玉受空間12aが形成 されている。玉受12の玉受空間12a内の底面12c には、その中央部に油流出口12dが形成されており、 玉受12の外周面の底部には、油圧入口12gが形成さ れている。玉受12の底部の内部には、油流出口12d と油圧入口12gとの間に油路12fが形成されてお り、油圧入口12gには、油圧送管17の一端が接続し ている。油圧送管17の他端には、油18を圧送し得る ポンプ16が接続しており、ポンプ16には、油導入管 27の一端が接続している。油導入管27の他端には、 水平板11上に設置された油貯溜器15が、油貯溜器1 5の内部に設けられた油貯溜空間15aと油導入管27 とを連通する形で設けられている。また、油貯溜空間1 5aには、油18が貯溜されている。また、玉受12の 上端部側面には、油排出孔12eが、玉受空間12aの 内外を連通させる形で貫通穿設形成されており、油排出 孔12eと油貯溜器15との間には、油回収管14が、 玉受空間12aと油貯溜空間15aとを連通させる形で 接続されている。また、図3に示すように、玉受空間1 2aを形成している玉受12の内周面12bは、水平に 切断した断面形状がいずれの切断面においても玉受12 の中心軸CT4を中心とした円形を形作っており、玉受 12の内周面12bは、玉受12の中心線CT4を中心 として上方に向けて末広がりな形に直線状にテーパーし ている。玉受空間12aには、玉受12の内周面12b の最小の内径より大なる外径を有する鋼球19が設けら れており、また、玉受空間12aには、油流出口12d から油18が圧入されている。鋼球19は、玉受12の 内周面12bに油18を介して支持される形で設けられ ており、鋼球19は、その中心である首振中心CPを、 玉受12の中心軸CT4に一致させている。鋼球19の 上部には、支持棒20が上方に突出する形で設けられて おり、支持棒20の上端は、玉受空間12aより更に上 方に突出している。支持棒20の上端には、支持棒20 の中心軸CT1に垂直に傾斜計取付盤21が設けられて おり、支持棒20の中心軸CT1は、鋼球19の中心で ある首振中心CPに一致している。傾斜計取付盤21に は、傾斜計6が設けられている。傾斜計取付盤21の図 3左右端には、第一支持アーム23a、第二支持アーム 23bが支持棒20の中心軸CT1に平行に垂設されて おり、第一支持アーム23aの下端部と第二支持アーム 236の下端部は、水平板11より下方に位置してい

4

る。第一支持アーム23aの下端部と第二支持アーム23bの下端部との間には、棒状のアンダーバー24が、水平板11より下方に位置する形で設けられており、アンダーバー24の下面において支持棒20の中心軸CT1に一致する位置には、荷重負荷部22が設けられている。

【0008】荷重負荷部22には、図1に示すように、ワイヤ5が坑4に向けて下方に垂設されており、坑4の下端には、掘削機3が設けられており、掘削機3は、その下端部に、地盤1を下方に掘削し得る二個の掘削ドラム3b、3bを有している。また、掘削機3は、図1左右側面に、坑壁4aを押圧し得るアジャスタブルガイド3cを左右にそれぞれ複数個有しており、各アジャスタブルガイド3c、3c、3cは、坑壁4aを押圧することにより、掘削機3の掘削方向を修正し得るように設けられている。また、掘削機3の上端部には、滑車3aが設けられている。

【0009】荷重負荷部22から垂設されたワイヤ5は、坑4において掘削機3の滑車3aに掛けられており、該ワイヤ5は、水平板11に向けて折り返されている。また、水平板11には、滑車2aが垂設されており、前記ワイヤ5は、該滑車2aに掛けられている。また、支柱2脇の地盤1上には、ウインチ7が設けられており、前記ワイヤ5の端部は、ウインチ7に、繰り出し、巻き取り自在な形で巻回されている。また、ウインチ7には、掘削機3と支持機構10の首振中心CP間のワイヤ5の長さL1を検出し得るワイヤ長さ検出手段7aが設けられている。

【0010】また、地盤1上には、掘削機コントロール装置40が設けられており、掘削機コントロール装置40は、ケーブル40aを介して傾斜計6に接続している。また、ケーブル40bを介して、ウインチ7、ワイヤ長さ検出手段7aに接続しており、又、掘削機コントロール装置40は、図1に示すように、ケーブル3dを介して、掘削機3に接続している。

【0011】また、坑4には、坑壁4a保護の為に安定液9が充填されている。

【0012】振れ角度検出装置100等は、以上のような構成を有するので、まず、図1に示す堀削機コントロ40 ール装置40によりウインチ7を、ウインチ7に巻回されたワイヤ5が繰り出されるように駆動する。すると、ワイヤ5に設けられた堀削機3は、ワイヤ5の繰り出しと共に、下方に移動する。また、堀削機コントロール装置40により堀削ドラム3bを駆動する。これにより、掘削機3は、その堀削ドラム3bにより地盤1を鉛直下方に掘削することが出来る。また、ウインチ7には、ワイヤ長さ検出手段7aが設けられており、該ワイヤ長さ検出手段7aにより、繰り出されたワイヤ5の長さ、即ち、荷重負荷部22の首振中心CPから堀削機3の滑車50 3aまでのワイヤ長さL1が常時検出されており、ワイ

ヤ長さ検出手段7aは、ワイヤ長さし1を掘削機コント ロール装置40に出力している。すると、掘削機コント ロール装置40は、入力されたワイヤ長さL1をディス プレイ41に出力表示する。これにより、図1の掘削機 3のオペレータは、その時々の掘削機3の深さを認識す ることが出来るので、掘削機3により予定された深さの 坑4を容易に形成することが出来る。

【0013】尚、掘削に際して、図2に示すように、油 貯溜器15の油貯溜空間15aに貯溜されていた油18 を、油導入管27を介して油貯溜器15に接続している ポンプ16により、油圧送管17に圧送する。すると、 圧送された油18は、油圧入口12gより玉受12の下 部に内蔵された油路12fに入り、油流出口12dから 玉受空間12aの、鋼球19の下方に流入する。 する と、鋼球19は、油18の圧力により浮力を得て浮上す る。すると、玉受12の内周面12bにおいて鋼球19 に接触していた、玉受中心軸CT4を中心とした円形の 接触部12iと鋼球19との間には、環状の間隙12j が形成される。従って、鋼球19は、玉受空間12aを 形成している玉受12の内周面12bとは直接接触する ことがないので、鋼球19は、玉受12の内周面12b との摩擦抵抗を受けることはない。よって、油18との 摩擦だけの非常に小さな摩擦抵抗をしか受けないので、 鋼球19は、その中心CPを中心としてあらゆる方向に 滑らかに回転することが出来る。従って、鋼球19に支 持棒20、傾斜計取付盤21、第一、第二支持アーム2 3a、23b、アンダーバー24を介して設けられた荷 重負荷部22は、首振中心CPを中心としてあらゆる方 向に滑らかに回転することが出来る。また、玉受12の 内周面12bの接触部12iと鋼球19との間の、環状 30 の間隙12jから上方に漏洩排出された油18は、玉受 12の上端部側面に設けられた玉受空間12aの内外を 連通させる形で貫通穿設形成された油排出孔12eから 油回収管14に流入し、油回収管14を通じて油排出孔 12eより下方に位置する油貯溜器15に入る。従っ て、ポンプ16等を介して油貯溜器15の油貯溜空間1 5aから玉受12の玉受空間12aに圧入された油18 を油貯溜器15の油貯溜空間15a内に再び回収するこ とが出来る。よって、油18を継ぎ足す必要はない。 【0014】従って、図1に示すように、坑4を掘削し ている掘削機3が、掘削中心軸CTから外れ、掘削機3 の滑車3aと荷重負荷部22との間で鉛直に張設されて いたワイヤラが掘削中心軸CTに対して振れると、荷重 負荷部22は、首振中心CPを中心としてあらゆる方向 に滑らかに回転することが出来るので、ワイヤラの振れ 角度αと、支持機構10の首振中心CPと荷重負荷部2 2の中心とを結ぶ直線である支持棒中心軸CT1の振れ 角度が一致するまで振れることが出来る。また、荷重負 荷部22が振れると、荷重負荷部22に第一、第二支持 アーム23a、23bを介して固設されている傾斜計取 50 触部12iと鋼球19との間の間隙12jは、鋼球19

付盤21は、荷重負荷部22の振れ角度αと同じ角度だ け水平面に対して傾斜する。すると、傾斜計取付盤21 に設けられた傾斜計6は、傾斜計取付盤21の傾斜角度 αを検出することが出来る。よって、該傾斜計6により 検出された傾斜角度αに基づいて、ワイヤラの振れ角度

6

α、従って、掘削機3の掘削中心軸CTに対する振れ角 度αを精度良く検出することが出来る。

【0015】また、掘削機コントロール装置40は、ワ イヤ長さ検出手段7aより検出された荷重負荷部22の 首振中心CPから掘削機3の滑車3aまでのワイヤ長さ L1と、傾斜計6より検出された掘削機3の掘削中心軸 CTに対する振れ角度αに基づいて、掘削中心軸CTに 対する掘削機3の水平位置を演算検出することが出来 る。そして、掘削機コントロール装置40は、演算検出 された掘削機3の水平位置を掘削機コントロール装置4 0のディスプレイ41に出力表示することが出来るの で、オペレータは、掘削機3の水平位置を認識すること が出来る。よって、オペレータは、掘削機コントロール 装置40を操作して、掘削機3のアジャスタブルガイド 3 c 等の姿勢制御装置を、坑壁4 a を押圧するように駆 動し、掘削機3の掘進方向を修正することが出来る。 【0016】また、図3に示すように、荷重負荷部2 2、第一、第二支持アーム23a、23b、支持棒20 を介して、鋼球19に加わる荷重が大きくなると、鋼球 19を支持している、鋼球19の下方の玉受空間12a に圧入されている油18の圧力が、荷重に負けて、鋼球 19は、下方に移動する。すると、玉受内周面12b は、玉受中心軸CT4を中心として上方に末広がりに形 成されているので、玉受内周面12bの円形の接触部1 2 i と鋼球19との間の環状の間隙12jが狭まる。よ って、間隙12jより下方の玉受空間12aに油流出口 12 dより圧入されている油18は、排出路を狭められ た形となり、その圧力を増すことが出来る。よって、鋼 球19、従って、ワイヤ5から荷重負荷部22に負荷さ れる荷重が大きくなっても該荷重を支持することが出来 る。また、逆に、鋼球19に加わる荷重が小さくなる と、鋼球19を支持している、鋼球19の下方の玉受空 間12aに圧入されている油18の圧力が、荷重より大 きくなり、鋼球19は、上方に移動する。すると、玉受 内周面12bは、玉受中心軸CT4を中心として上方に 末広がりに形成されているので、玉受内周面12bの円 形の接触部12iと鋼球19との間の環状の間隙12j が広くなる。よって、間隙12」より下方の玉受空間1 2aに油流出口12dより圧入されている油18は、排 出路が広がった形となり、その圧力を低下することが出 来る。よって、鋼球19、従って、ワイヤラから荷重負 荷部22に負荷される荷重が小さくなっても、油18の 圧力により鋼球19が、玉受12の上部から飛び出して しまう恐れは無い。また、玉受内周面12bの円形の接

の周囲を囲む環状に形成されるので、鋼球19が、水平 方向に移動して、その中心CPが、玉受中心軸CT4か ら外れると、その鋼球19が外れた方向の間隙12jが 狭まる。すると、その狭まった部分の油18の圧力が高 くなるので、その圧力により、鋼球19は、その中心C Pが玉受中心軸CT4に戻るように押し返される。従っ て、鋼球19は、その中心CPを常に玉受中心軸CT4 に一致させるように調整されるので、鋼球19は、玉受 空間12aを形成している玉受12の内周面12bとは 直接接触することがない。よって、鋼球19は、玉受1 2の内周面12bとの摩擦抵抗を受けることはない。よ って、油18との摩擦だけの非常に小さな摩擦抵抗をし か受けないので、鋼球19は、その中心CPを中心とし てあらゆる方向に滑らかに回転することが出来る。

【0017】尚、上記実施例では、本発明を、掘削機3 の鉛直軸(掘削中心軸CT)に対する振れ角度αの検出 に適用したが、被測定物体は、必ずしも、掘削機3であ る必要はなく、如何なる被測定物体であっても、該被測 定物体の鉛直軸に対する振れ角度αの検出に適用し得る ことは勿論である。また、上記実施例において、鋼球1 9の上部に設けられた支持棒20は、鋼球19表面上を 摺動自在な形で接続されていても、又、鋼球19に固設 された形で接続されていてもよい。また、上記実施例で は、図3に示すように、玉受空間12aを形成している 玉受12の内周面12b及び底面12cは、底面12c を水平な平坦面とし、内周面12bを玉受12の中心軸 CT4を中心として上方に向けて末広がりな形に直線状 にテーパーさせたが、図4に示すように、底面12c及 び内周面12bにより、玉受12の中心線CT4を中心 として上方に向けて末広がりなU字形に形成してもよ い。また、図4に示すように、底面12cの油流出口1 2dから圧入される油18が、鋼球19の下方において 高い圧力状態を保ち得るように、鋼球19の中央部の表 面19aに、環状の突起19bを、支持棒20の中心軸 CT1を中心とする形で周設形成し、鋼球19の中央部 において内周面12bと鋼球19との間隙12jを狭め ても良いことは勿論である。

# [0018]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、 支柱2、水平板11等の支持台を有し、前記支持台に、 玉受12等の玉受部材を設け、前記玉受部材に、上方に 広がる内周面12b等のテーパー面を有する形に形成さ れた内周面12b、底面12c等の玉受面を、上方が開 放した玉受空間12a等の玉受空間を形成する形で設 け、前記玉受部材の玉受空間内に、鋼球19等の玉部材 を、全方向に回転自在に設け、前記玉部材に、支持棒2 0、傾斜計取付盤21、第一支持アーム23a、第二支 持アーム236、アンダーバー24等のアーム部材を、 前記玉受空間の開放した上部を介して接続し、前記アー ム部材に、前記アーム部材の傾斜を検出し得る傾斜計6 50 び出したり、上部に接触したりすることを避けることが

等の傾斜計を設け、前記アーム部材に、荷重負荷部22 等の荷重負荷部を、前記玉受空間よりも下方に位置する 形で形成し、前記玉受部材の玉受面の底部に、油流出口 12d、油路12f、油圧入口12g、油貯溜器15、 ポンプ16、油圧送管17、油導入管27等の圧力油圧 送手段を接続し、前記荷重負荷部に、掘削機3等の被測 定物体を吊下する形で設けて構成したので、前記玉受部 材の玉受面の底部に接続された圧力油圧送手段により、 油18等の油を前記玉部材の下方の前記玉受空間に圧送 することが出来る。すると、前記玉部材は、油の圧力に より浮力を得て浮上する。すると、前記玉受部材の前記 玉受面と前記玉部材との間には、前記油が充填される。 従って、前記玉部材は、前記玉受面とは直接接触するこ とがないので、前記玉部材は、前記玉受面との摩擦抵抗 を受けることはない。よって、前記油との摩擦だけの非 常に小さな摩擦抵抗をしか受けないので、前記玉部材 は、全方向に滑らかに回転することが出来る。よって、 前記玉部材に前記アーム部材を介して設けられている前 記荷重負荷部は、前記玉部材と共に全方向に滑らかに回 転変位することが出来る。従って、前記荷重負荷部に吊 下された前記被測定物体が掘削中心軸CT等の鉛直軸に 対して振れると、前記荷重負荷部、従って、アーム部材 も、前記被測定物体の振れ角度α等の振れ角度と同じ振 れ角度だけ振れることが出来るので、前記アーム部材に 設けられた前記傾斜計により検出されるアーム部材の傾 斜角度、従って、振れ角度により、前記被測定物体の鉛 直軸に対する振れ角度を精度良く検出することが出来 る。また、前記玉受面を上方に広がるテーパー面を有す るように設けたので、前記荷重負荷部及び前記アーム部 30 材を介して前記玉部材に加わる荷重が大きくなり、前記 玉部材を支持している前記油の圧力が荷重に負け、前記 玉部材が下方に移動すると、前記玉受面に設けられた上 方に広がる前記テーパー面と前記玉部材の表面との間 で、最も接近した部分の環状の間隙12 j 等の間隙が狭 まるので、前記間隙より下方の前記玉受空間に前記圧力 油送入口より圧入されている前記油は、排出路を狭めら れた形となり、その圧力を増すことが出来る。よって、 前記荷重負荷部及び前記アーム部材を介して前記玉部材 に加わる荷重が大きくなっても該荷重を支持することが 出来る。また、前記玉部材に加わる荷重が小さくなり、 前記玉部材を支持している前記油の圧力が荷重を上回 り、前記玉部材が上方に移動すると、前記テーパー面と 前記玉部材の表面との間で、最も接近した部分の環状の 前記間隙が広がるので、前記間隙より下方の前記玉受空 間に前記圧力油送入口より圧入されている前記油は、排 出路が広がった形となり、その圧力を低下することが出 来る。よって、前記荷重負荷部及び前記アーム部材を介 して前記玉部材に加わる荷重が小さくなっても、前記油 の圧力により前記玉部材が、前記玉受部材の上部から飛

出来る。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】図1は、本発明の振れ角度検出装置の一実施例を示す図である。

【図2】図2は、図1の振れ角度検出装置の支持機構を示す正面拡大図である。

【図3】図3は、図2の支持機構を示す一部断面側面図である。

【図4】図4は、図1の振れ角度検出装置の、別の支持機構を示す一部断面側面図である。

【図5】図5は、従来の振れ角度検出装置を示す図である。

### 【符号の説明】

2……支持台(支柱)

3……被測定物体(掘削機)

6 ......傾斜計 (傾斜計)

11……支持台(水平板)

12……玉受部材(玉受)

10

12a……玉受空間(玉受空間)

12b……玉受面、テーパー面(内周面)

12c……玉受面(底面)

12d……圧力油圧送手段(油流出口)

12f……圧力油圧送手段(油路)

12g……圧力油圧送手段(油圧入口)

15……圧力油圧送手段(油貯溜器)

16……圧力油圧送手段(ポンプ)

17……圧力油圧送手段(油圧送管)

10 19……玉部材(鋼球)

20……アーム部材(支持棒)

21……アーム部材 (傾斜計取付盤)

22……荷重負荷部(荷重負荷部)

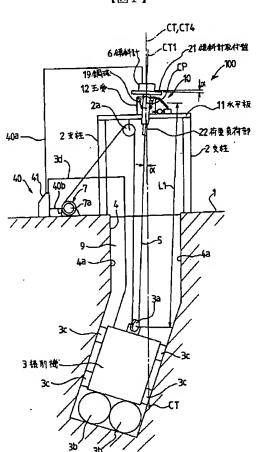
23 a ……アーム部材 (第一支持アーム)

23 b ……アーム部材 (第二支持アーム)

24……アーム部材 (アンダーバー)

27……圧力油圧送手段(油導入管)

【図1】



【図2】

